

第3回 国スポ改革タスクフォース

期日:令和8年2月27日(金) 14時～

会場:JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 14階
岸メモリアルルーム Web会議併用

次第

1. 開会

2. 報告事項

- (1) 第2回 国スポ改革タスクフォース議事概要
- (2) 国スポ改革に向けた推進体制(イメージ)
- (3) 国スポ改革タスクフォース 第1期スケジュール
- (4) 前倒しで実現可能な改革の取組状況

3. 協議事項

(1) 「I.大会の特徴」について

- | |
|---|
| 1.開催の時期及び開催期間
1)開催の時期
2)開催期間
2.開催の頻度 毎年開催を維持
3.都道府県対抗と総合成績
1)都道府県対抗
2)総合成績
5.総合開・閉会式の在り方 |
|---|

(2) 「II.競技会等の形式」について

- | |
|---|
| 4.開催地及び競技施設
1)開催地
2)競技施設
6.競技の規模・参加者
1)競技の規模
2)参加者 |
|---|

4. 資料

- (1) 国スポ改革に向けた推進体制 イメージ
- (2) 国スポ改革タスクフォース 第1期スケジュール(案)
- (3) 前倒しで実現可能な改革の取組状況
- (4) 第3回国スポ改革タスクフォース 協議事項(1)「I.大会の特徴」
- (5) 第3回国スポ改革タスクフォース 協議事項(2)「II.競技会等の形式」
- (6) 国民スポーツ大会 考えられる改革アイデアと改革案
- (7) 国スポ改革案検討スケジュール(案)

(別添資料)

- ・ 国スポ改革タスクフォース 委員一覧
- ・ 第2回国スポ改革タスクフォース 議事概要
- ・ 全国知事会提出資料

国スポ改革タスクフォース 第1期スケジュール(案)

令和8年2月27日時点

令和7年度		令和8年度		令和9年度		
回数	議論内容	回数	議論内容	回数	議論内容	
第1回 (令和7年9月1日)	全般に関する議論	第4回 (令和8年5～6月)	II. 競技会等の形式 4.開催地及び競技施設 6.競技の規模・参加者 ②	第8回 (令和9年5～6月)	改革案取りまとめ	
第2回 (令和7年11月25日)	大会コンセプト ① I. 大会の特徴 1.開催の時期及び開催期間 2.開催の頻度 3.都道府県対抗と総合成績 5.総合開・閉会式の在り方 ①	第5回 (令和8年8～9月)	II. 競技会等の形式 4.開催地及び競技施設 6.競技の規模・参加者 ③ III. 負担軽減、関連事項 7.負担軽減 8.関連事項 (他大会との連携等) ①		<ul style="list-style-type: none"> ➤ 国スポ委員会、理事会にて審議 ➤ タスクフォース(第2期)にて改革案に基づく諸規程案を作成 	
第3回 (令和8年2月27日)	I. 大会の特徴 1.開催の時期及び開催期間 2.開催の頻度 3.都道府県対抗と総合成績 5.総合開・閉会式の在り方 ② II. 競技会等の形式 4.開催地及び競技施設 6.競技の規模・参加者 ①	中間まとめ(公表)	第6回 (令和8年11～12月)			III. 負担軽減、関連事項 7.負担軽減 8.関連事項 (他大会との連携等) ②
		第7回 (令和9年2～3月)	III. 負担軽減、関連事項 7.負担軽減 8.関連事項 (他大会との連携等) ③			
		改革案(たたき台)				

前倒しで実現可能な改革の取組状況

第2回国スポ改革タスクフォースにて前倒しで実現可能な改革として整理した「式典の見直し」「入場料の徴収」に関する進捗状況は以下の通り。

1. 式典の見直し

令和7年度第4回国民スポーツ大会委員会(令和8年3月3日開催)において開催基準要項を以下の通り改定する予定。

(1) 炬火の見直し(式典中に必ず取り入れる項目から削除)

第82回大会(長野県)から適用

※第80回大会(青森県)、第81回大会(宮崎県)は従前どおり実施。

(2) 参加都道府県旗、実施競技団体旗掲揚の見直し(式典中に必ず取り入れる項目から削除)

第81回大会(宮崎県)から適用

2. 入場料の徴収

(一社)国スポサポートセンターが、第81回大会冬季大会スケート競技会(フィギュア)において実証事業として取組むことを目指し、山梨県などの関係者と検討中。

第3回国スポ改革タスクフォース 協議事項(1)「I.大会の特徴」

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議「提言」で示された「大会の理念(根本原則)」を実現する大会について、「大会コンセプト」「I.大会の特徴」「II.競技会等の形式」「III.負担軽減」の順で議論を進める。

理念
(根本原則)

「トップアスリートと地域スポーツの好循環 ～人と地域の未来を創る～」

国スポ
コンセプト

- トップアスリートが参加する我が国最高の総合競技大会
- ふるさと(郷土)を代表する選手が、スポーツを楽しみ大会をみる人やささえる人を巻き込む集い
- 人づくり、地域づくりに貢献し、社会課題の解決に寄与するなど、誰もが主役となる国民の祭典

I.大会の特徴

- 1.開催の時期及び開催期間
 - 1)開催の時期
 - 開催都道府県、中央競技団体との調整
 - 2)開催期間
 - 始まりの時期の考え方
 - 2.開催の頻度 毎年開催を維持
 - 3.都道府県対抗と総合成績
 - 1)都道府県対抗
 - 都道府県対抗の意義、目的、在り方
 - 2)総合成績
 - 総合成績の意義、目的、在り方
 - 5.総合開・閉会式の在り方
 - 開催の時期及び開催期間と併せて検討
 - 表彰式の在り方
 - 全国障害者スポーツ大会※との連携
- ※令和13(2031)年から全国パラスポーツ大会

II.競技会等の形式

- 4.開催地及び競技施設
 - 1)開催地
 - 立候補制と持ち回り
 - 2)競技施設
 - 固定化
 - 施設基準の緩和
- 6.競技の規模・参加者
 - 1)競技の規模
 - 数の増減
 - 総合成績との関係
 - 2)参加者
 - 選手の負担軽減
 - 開催地の負担軽減

III.負担軽減、関連事項

- 7.負担軽減
 - 経費負担の軽減
 - 事務負担の軽減
 - 協賛制度の検討
- 8.関連事項(他大会との連携等)

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議「提言」で示された論点
1.開催の時期及び開催期間、2.開催の頻度、3.都道府県対抗と総合成績、4.開催地及び競技施設、5.総合開・閉会式の在り方、6.競技の規模・参加者、7.負担軽減、8.関連事項(他大会との連携等)
注)2.開催の頻度は「毎年開催」を維持することが示されている。

🔦 改革①（提言1） P3

○ 開催時期の分散化（通年開催）

➡ トップアスリートの参加促進

⇨ 分散化する競技団体へのインセンティブが必要

🔦 改革②（提言3） P4～5

○ 新たな実施競技区分に変革

➡ 正式、公開、特別競技区分を新たな対抗区分（カテゴリー）に変革

⇨ 分かりやすい方式の検討が必要

🔦 改革③（提言5） P6

○ 総合開・閉会式の在り方を見直し、新たな理念を体現する象徴的なセレモニーとして位置づけ

⇨ 式典内容を検討（出席関係者との調整が必要）

🔦 改革④（提言3） P7

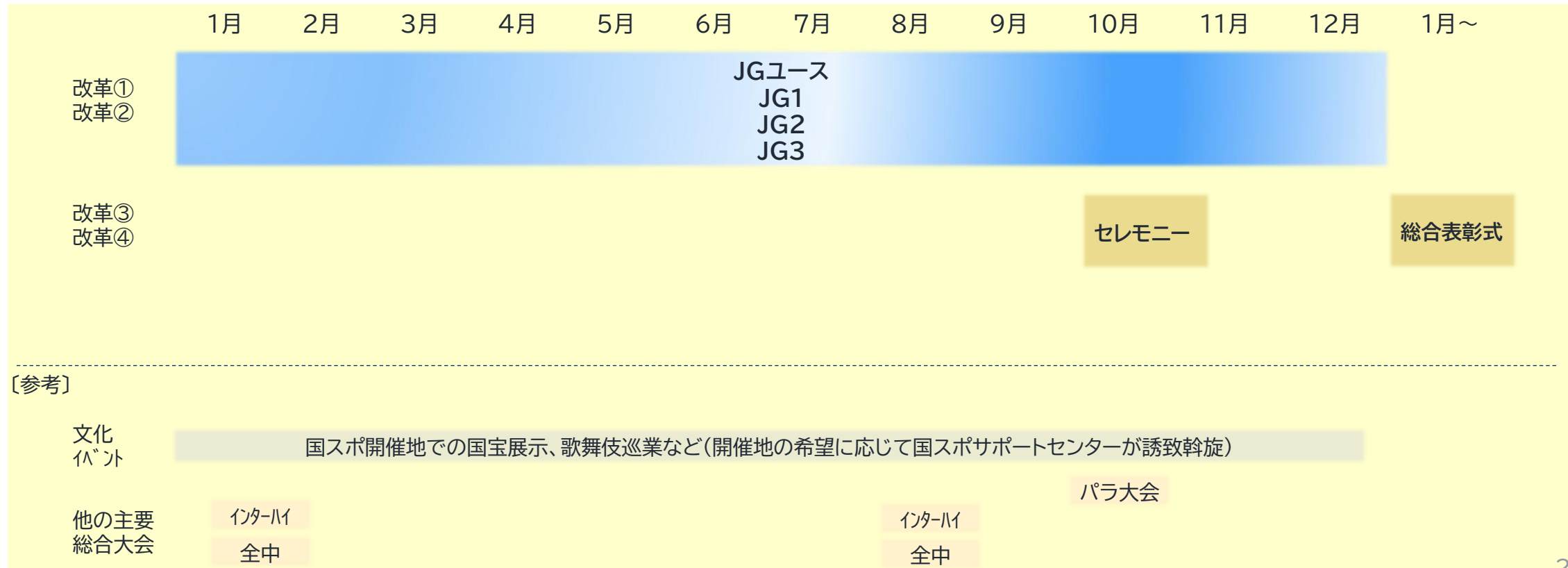
○ 総合表彰式をJSPOが実施

➡ 総合成績に加え、個人や団体を表彰

⇨ 表彰内容を検討（出席関係者との調整が必要）

イメージ

（提言●）…今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議「提言」で示された各論の項目番号に対応することを示す





1. 開催の時期及び開催期間 (「提言」抜粋・一部加工)

トップアスリートが参加する我が国最高水準の大会の実現と開催地の負担軽減を図るために、JSPOが主体となって、開催都道府県、中央競技団体とも調整の上、開催時期及び開催期間を柔軟に設定し競技会を分散化(通年開催化)することが望ましい。



➤ 分散化のねらい

①大会の魅力向上

- ✓ トップアスリートが参加しやすいスケジュール
- ✓ 年間を通じた開催都道府県における人の往来の喚起(経済活性化) 等

②収益機会の増大や大会運営・施設整備等の効率化

- ✓ 宿泊・輸送交通等の需要を平準化することにより収益を最大化
- ✓ 競技施設の有効活用(1つの施設で複数競技を実施)
- ✓ 競技会運営に係る開催自治体の人的負担の平準化 等



➤ 分散化のイメージ

令和6年12月実施の中央競技団体への調査における「トップアスリートが参加しやすい開催時期」で、現行開催時期の9月、10月(冬季は1, 2月)以外の記載があった競技団体を基に分散化のイメージを作成。(次ページ)



改革①(提言1) 開催時期の分散化(通年開催) イメージ

案(取扱注意)



【現行】

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
冬季大会	3競技 スケート・アイスホッケー・スキー											
本大会									37競技 ※開催期間は11日間と規定			

※あくまでも現行の実施競技を基に作成したものであり、実際の実施競技は今後検討するものです。
 (具体的な開催時期は、他の改革内容も踏まえ改めて中央競技団体に確認の上、開催都道府県と調整し決定することを想定)

【過去調査を基にした分散化イメージ】

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
①陸上競技(10, 11月)									他24競技			
②テニス(12月)												テニス
③ローイング(10, 11月)										ローイング		
④ホッケー(8, 9, 10, 11月)								ホッケー				
⑤バレーボール(ビーチバレーボール)(4, 5, 6, 10, 11月)				バレーボール(ビーチバレー)						バレーボール(ビーチバレー)		
⑥体操(10, 11月)										体操		
⑦セーリング(8, 9, 10月)								セーリング				
⑧自転車(10, 11月)										自転車		
⑨空手道(6, 7, 8月)						空手道						
⑩ボウリング(8, 9, 10, 11月)								ボウリング				
⑪ゴルフ(4, 5月)				ゴルフ								
⑫トライアスロン(6, 7, 8, 9月)						トライアスロン						
⑬アイスホッケー(5月)					アイスホッケー							
⑭クレール射撃(10, 11月)										クレール射撃		

3. 都道府県対抗と総合成績(「提言」抜粋・一部加工)

地域における選手の育成・強化活動の基盤を形成し、ふるさとへの愛着を醸成する視点からも、**都道府県対抗を維持することは効果的であると認められる**一方、**総合成績の決定方法についてはあわせて議論する必要がある**。

(都道府県対抗を維持することは効果的)

- 国スポが他のスポーツ大会と一線を画す大きな特徴であり、選手や都道府県民がふるさと(郷土)への愛着を持ち、都道府県として一体感を醸成する意義
- 都道府県間の競争が生まれ、我が国全体で切磋琢磨していくことで、我が国の競技力向上を下支えする重要な役割

(総合成績の決定方法についてはあわせて議論する必要がある)

- 現在の総合成績の決定方法に対しては、改善の余地があることや、総合成績をつけないとの意見もある
- チーム競技では、エントリー人数が多い種別(主にボールゲーム)であればあるほど、得点が高くなるため、個人競技より団体(チーム)競技の方が有利ではないかといった指摘
- 競技人口が多い大都市が有利ではないかとの指摘



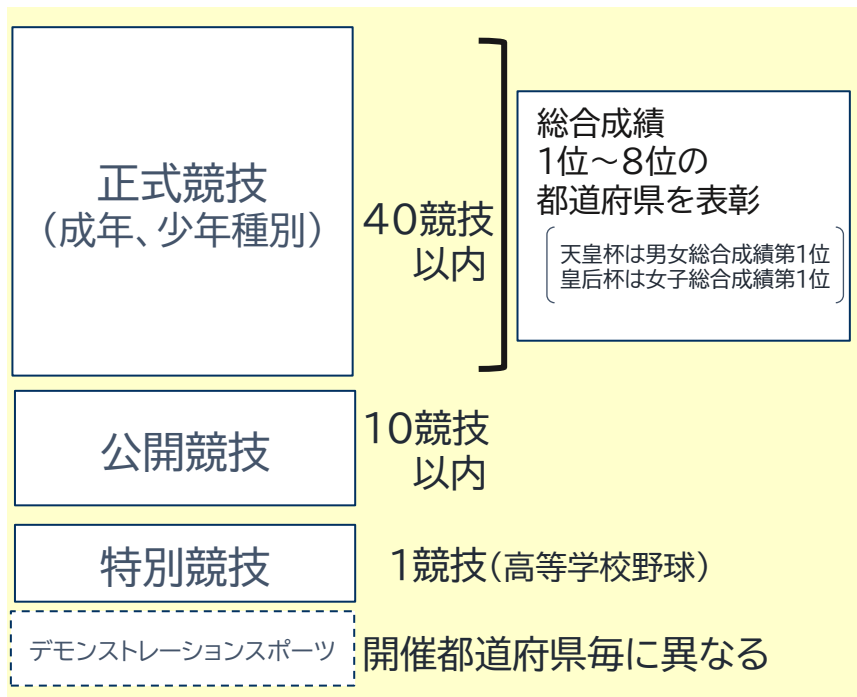
総合成績の得点方法を見直すことや、国民が興味を持てる総合成績の算出方法を分かりやすい仕組みに変更する必要がある。

その際、例えば、各都道府県が地域特性を考慮し総合成績の算出対象とする競技を選択可能とすることや、競技結果以外の要素(スポーツ振興に関わる内容)を得点化することも考えられる。



(次ページへ)

【現行の実施競技区分】



- 現行は、「正式競技」を総合成績の対象として実施し、その他に開催都道府県は「公開競技」と「デモンストレーションスポーツ」を実施できる

※公開競技の開催経費は中央競技団体が負担

※デモンストレーションスポーツは、開催都道府県在住者を対象として当該県(当該県スポーツ団体等)が実施

- 国スポコンセプトを踏まえた大会の魅力向上のため、「正式競技」「公開競技」「特別競技」の区分を見直し、新たな区分により総合成績を算出

※デモンストレーションスポーツは、現行においても開催都道府県の考え方で柔軟に対応しているものであることから、改革の必要性自体を別途検討

【新たな実施競技区分とするねらい】

- ❑ 大会の中核である各競技会が、国スポコンセプトを体現するものとして発展する上で、現行の区分を各競技の特性や競技団体の発展段階に対応した区分へと変革することが必要。
- ❑ 特に、これまで以上に大会が人づくり、地域づくりに貢献し、社会課題の解決に寄与するものになるためには、トップアスリートの参加を通じて競技会や競技そのものの魅力を高めることが起点となり、競技普及や地域のスポーツ振興・地域の活性化と循環するものとなることを重視。

- 新たな実施競技区分の考え方

- ✓ トップアスリートの参加を起点として、競技会と地域スポーツの連動(好循環)や社会課題の解決において大会全体をけん引する競技を「JG1」として区分
- ✓ 好循環や社会課題解決等への取組みに応じて、「JG2」「JG3」の区分を設け、「JG1」競技数の増加や定期的な区分の入れ替えにより大会全体を活性化
- ✓ 将来を担うジュニア・ユース世代のトップレベルが一堂に会する大会として、現行の各競技の少年種別を「JGユース」の区分に分類(好循環をつなぐ入口)
- ✓ 現行の「公開競技」に類する区分は「総合成績に含まない競技区分」として設定

(名称は別途検討。開催経費は中央競技団体負担とし、実施数は現行の10競技以内を前提とする。)

💡 改革②(提言3) 新たな実施競技区分に変革(イメージ)

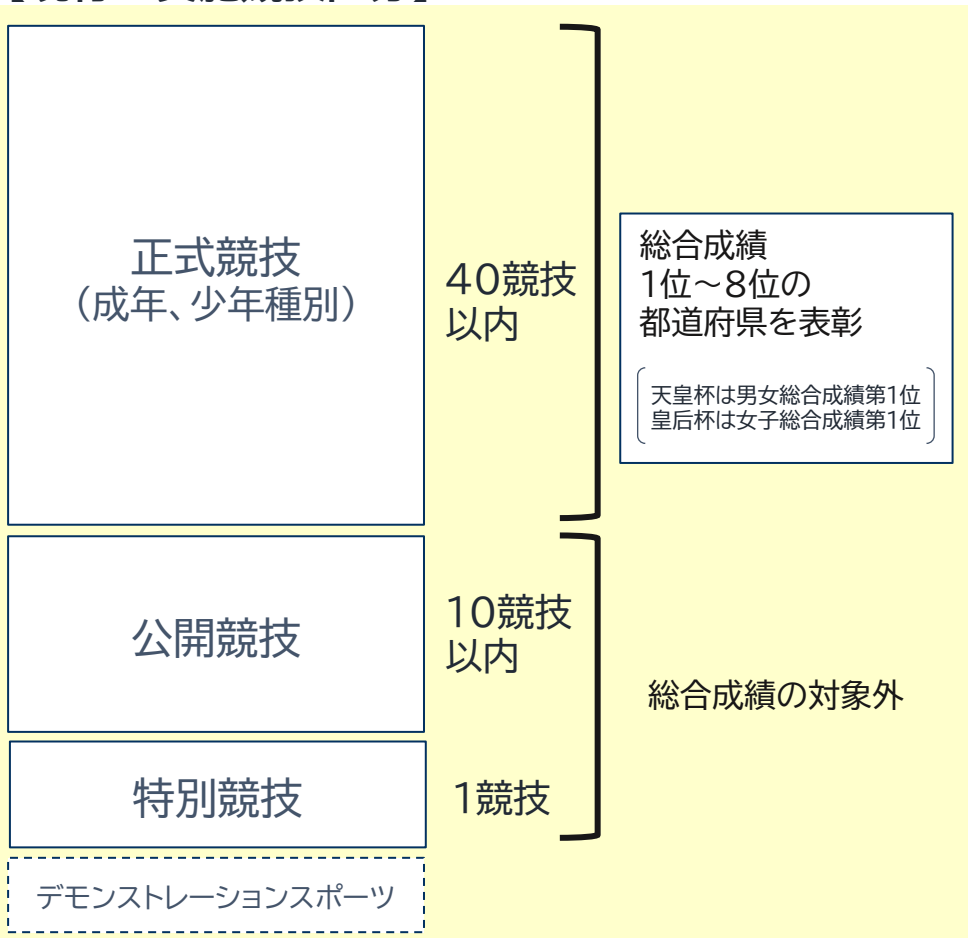


案(取扱注意)

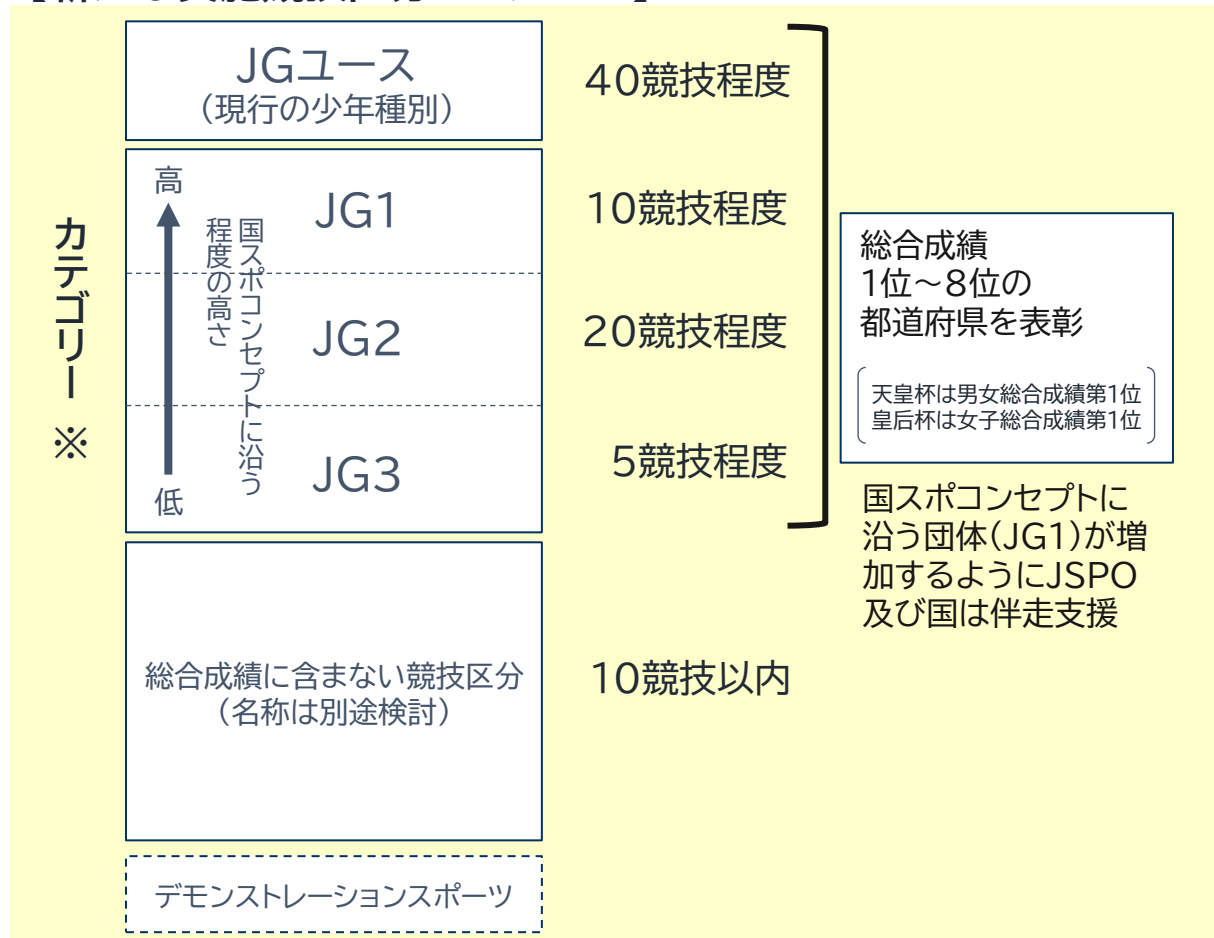
現状の「正式競技」「公開競技」「特別競技」の実施競技区分を、「JG ユース」「JG1」「JG2」「JG3」に変更。「JG ユース」「JG1」「JG2」「JG3」の競技区分ごとに表彰を実施。

※JG区分は競技の優劣を示すものではなく、大会理念(国スポコンセプト)の段階を整理したもの

【現行の実施競技区分】



【新たな実施競技区分のイメージ】



※ 国スポコンセプトに沿う程度が高い順にJG1~3に区分(ただし、JGユースは現行の少年種別をイメージ)。JG1~3は、原則としてJGユース実施競技とする。

【新たな実施競技区分による総合成績の考え方】

JG区分ごとの算出割合は、トップアスリートの参加を起点とした競技会と地域スポーツとの好循環など、新たな大会コンセプトを大会全体の中でどのように位置づけるのかという観点と、人口が多い都道府県の優位が固定化している現状の是正を図ることが狙い。

カテゴリー※1	競技数	カテゴリー別 表彰※2	カテゴリー別 得点表※3	総合成績 算出割合※4	総合成績 (天皇杯・皇后杯)
JGユース (現行の少年種別)	40競技程度	カテゴリー内全競技の合計得点 男女別1位～8位の 都道府県を表彰	1位 100点 2位 80点 3位 60点 4位 40点 5位 20点 6位 10点 7位 8点 8位 6点	10割	総合成績 1位～8位の 都道府県を表彰 <small>天皇杯は男女総合成績第1位 皇后杯は女子総合成績第1位</small>
JG1	10競技程度	同上		10割	
JG2	20競技程度	同上		5割	
JG3	5競技程度	同上		2割	

※1 国スポコンセプトに沿う程度が高い競技順にJG1～3に区分する(ただし、JGユースは現行の少年種別をイメージ)。

JG1～3は、原則としてJGユース実施競技とする。

※2 総合表彰式で表彰(競技別表彰は従来通り競技会ごとに実施)。

※3 カテゴリー別男女別1～8位の都道府県に与える得点。

※4 カテゴリー別得点を総合成績に反映する際の算出割合。

(例)JGユースで1位の都道府県は総合得点100点、JG2で1位の都道府県は総合得点50点となる)

【※2補足】競技別表彰の詳細は、上記及び他の改革内容を踏まえ見直しを検討(現行の表彰形式はP11参照)



改革③(提言5)総合開・閉会式の見直し・リニューアル

5. 総合開・閉会式の在り方(「提言」抜粋)

総合開・閉会式における式典は、新たな大会の理念に基づくものとして、屋内開催(文化施設含む)を可能とすることや式典の運営を簡素化するなど、開催都道府県の裁量が認められる見直しが必要。

➤ 総合開・閉会式の在り方を見直し、新たな理念を体現する象徴的なセレモニーとして位置づけ

国民スポーツ大会の新たな理念を体現する象徴的な祭典として、スポーツの日、もしくはその前後に開催都道府県において実施する。(開催基準要項の見直し、施設基準の見直し(屋内実施可))

現行(開催基準要項第20項で定められた式典項目)

総合開会式

- 開会宣言
- 国旗掲揚
- 大会旗・日本スポーツ協会旗・実施競技団体旗掲揚
- 開催県旗・参加都道府県旗・会場地旗掲揚
- 天皇杯・皇后杯返還
- 大会会長あいさつ、文部科学大臣あいさつ
- 天皇陛下お言葉
- 炬火点火
- 選手代表宣誓

総合閉会式

- 成績発表
- 表彰状授与
- 天皇杯・皇后杯授与
- 大会会長あいさつ、スポーツ庁長官あいさつ
- 開催県旗・参加都道府県旗・会場地旗降納
- 大会旗・日本スポーツ協会旗・実施競技団体旗降納
- 国旗降納
- 炬火納火
- 国スポ旗引継
- 時期開催県旗掲揚
- 閉会宣言

改革後

新しい大会の理念を体現するセレモニー

- ・会期が11日間に限定されないため、開会・閉会という枠組みを見直す(総合成績の表彰式は別開催*改革④参照)
- ・スポーツをする人、みる人、ささえる人が繋がり、誰もが主役で、同じ舞台に立つ構成へ(共生社会のはぐくみ、多様性と調和の重要性を再認識)
- ・トップアスリートが参加する我が国最高峰の総合競技大会であるとともに、勝ち負けや競技規模に関わらず、目標に向けて挑戦することやスポーツの楽しさを分かち合う形へ



全国障害者スポーツ大会と連携・協働し、
スポーツの日、もしくはその前後に開催都道府県において1回実施
(開催基準要項の見直し、施設基準の見直し(屋内実施可)により運営簡素化)

3. 都道府県対抗と総合成績 (「提言」抜粋・一部加工)

総合表彰については、大会を通年開催化することを踏まえ、例えば、毎年1月頃に我が国スポーツ界の象徴である「ジャパン・スポーツ・オリンピック・スクエア(東京)」等において国又はJSPOが中心となって実施するなど、総合閉会式とは別に行うことも柔軟に検討することにより、表彰式の運営の効率化を図る必要がある。

▶ 総合表彰式をJSPOが主体となって実施

(実施概要素案)

1. 主催

日本スポーツ協会、スポーツ庁、開催都道府県

2. 期日

1月~2月

3. 会場

東京都内 等

4. 出席者

都道府県スポーツ協会

開催都道府県、次期開催都道府県

表彰対象者

5. 内容

総合成績等発表 (天皇杯・皇后杯、MVP、新人賞、貢献賞、開催県民投票、記者投票など)

総合表彰

次期開催県紹介プレゼン

後催県決定発表

など

1. 総合表彰

- ①「冬季大会」及び「本大会」で実施した「全正式競技」の男女総合成績第1位の都道府県に天皇杯を、女子総合成績第1位の都道府県に皇后杯を授与
- ②男女総合成績及び女子総合成績第1位から8位までの都道府県に、それぞれ表彰状を授与

2. 競技別表彰

- ①正式競技ごとに、男女総合成績第1位の都道府県に大会会長トロフィーを授与
- ②男女総合成績及び女子総合成績第1位から8位までの都道府県に、それぞれ表彰状を授与
- ③各種別及び種目の第1位から第8位までに、賞状を授与

(1) 総合表彰(都道府県)における総合成績決定方法
冬季大会及び本大会で実施した全正式競技の得点を合計

(2) 競技別表彰における総合成績決定方法
次の競技得点及び参加得点を合計

①競技得点
競技得点は、右表の2種類

		1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位
種別	4人以下	24点	21点	18点	15点	12点	9点	6点	3点
	5人以上7人以下	40点	35点	30点	25点	20点	15点	10点	5点
	8人以上	64点	56点	48点	40点	32点	24点	16点	8点
種目	——	8点	7点	6点	5点	4点	3点	2点	1点

[注] 「種別」:種別などに与える得点 「種目」:種目などに与える得点

②参加得点

参加得点は10点とし、その基準を下記のとおりとする。

- ・都道府県が大会に直接エントリーする競技については、参加種別数にかかわらず、大会の参加をもって得点を与える。
- ・ブロック大会を経て参加する競技については、ブロック大会を大会参加とみなし、得点を与える。ただし、ブロック大会で大会の出場権を獲得しながら、大会に参加しなかった場合は与えない。

第3回国スポ改革タスクフォース 協議事項(2)「Ⅱ.競技会等の形式」

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議「提言」で示された「大会の理念(根本原則)」を実現する大会について、「大会コンセプト」「Ⅰ.大会の特徴」「Ⅱ.競技会等の形式」「Ⅲ.負担軽減」の順で議論を進める。

理念
(根本原則)

「トップアスリートと地域スポーツの好循環 ～人と地域の未来を創る～」

国スポ
コンセプト

- トップアスリートが参加する我が国最高の総合競技大会
- ふるさと(郷土)を代表する選手が、スポーツを楽しみ大会をみる人やささえる人を巻き込む集い
- 人づくり、地域づくりに貢献し、社会課題の解決に寄与するなど、誰もが主役となる国民の祭典

I.大会の特徴

- 1.開催の時期及び開催期間
 - 1)開催の時期
 - 開催都道府県、中央競技団体との調整
 - 2)開催期間
 - 始まりの時期の考え方
 - 2.開催の頻度 毎年開催を維持
 - 3.都道府県対抗と総合成績
 - 1)都道府県対抗
 - 都道府県対抗の意義、目的、在り方
 - 2)総合成績
 - 総合成績の意義、目的、在り方
 - 5.総合開・閉会式の在り方
 - 開催の時期及び開催期間と併せて検討
 - 表彰式の在り方
 - 全国障害者スポーツ大会※との連携
- ※令和13(2031)年から全国パラスポーツ大会

Ⅱ.競技会等の形式

- 4.開催地及び競技施設
 - 1)開催地
 - 立候補制と持ち回り
 - 2)競技施設
 - 固定化
 - 施設基準の緩和
- 6.競技の規模・参加者
 - 1)競技の規模
 - 数の増減
 - 総合成績との関係
 - 2)参加者
 - 選手の負担軽減
 - 開催地の負担軽減

Ⅲ.負担軽減、関連事項

- 7.負担軽減
 - 経費負担の軽減
 - 事務負担の軽減
 - 協賛制度の検討
- 8.関連事項(他大会との連携等)

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議「提言」で示された論点
1.開催の時期及び開催期間、2.開催の頻度、3.都道府県対抗と総合成績、4.開催地及び競技施設、5.総合開・閉会式の在り方、6.競技の規模・参加者、7.負担軽減、8.関連事項(他大会との連携等)
注)2.開催の頻度は「毎年開催」を維持することが示されている。

4.開催地及び競技施設 1)開催地

➤ 立候補制と持ち回り

大会は、開催地の魅力が全国に発信される機会となることはもとより、開催地におけるスポーツ環境の充実や地域課題の解決、経済の活性化等様々な効用がもたらされるよう、持ち回り方式を維持することが望ましいとの意見がある一方、開催に意欲を示す都道府県の立候補制が望ましいという意見もある。

（「提言」抜粋・一部加工）

	メリット	デメリット
持ち回り方式	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国的なスポーツ環境の充実 ○ 地域課題の解決、経済の活性化 等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都道府県の規模(人口等)に関わらず、開催せざるを得ない(競技施設がない競技も実施しなければならない) 等
立候補制	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都道府県が主体的に開催年を選択しやすい 等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開催年によっては立候補をする都道府県が出てこない場合がある 等
特定都道府県の持ち回り方式	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開催都道府県において運営ノウハウが蓄積しやすい 等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一部の都道府県に開催負担が集中 ○ 一部の都道府県でしか、スポーツ環境の充実等が図られない 等

4.開催地及び競技施設 2)競技施設

➤ 固定化

単独の都道府県で大会を開催することが困難な場合、例えば、大会を複数の都道府県で開催することや、競技によっては特定の施設に開催場所を固定化(聖地化)することにより、施設整備の負担を軽減することが必要である。その際、大会開催にかかる経費の分担について、JSPOと各都道府県による丁寧な議論が必要である。

（「提言」抜粋・一部加工）

【複数都道府県開催のメリット及びデメリット】

<メリット>

- 単独で開催するよりも競技数が減るため、開催都道府県の施設面、運営面等の負担が少なくなる

<デメリット>

- 開催するローテーションが短くなる恐れ
- メインの開催都道府県での盛り上がりが欠ける恐れ

※現行も、開催都道府県で実施できない競技は、「県外競技」として実施。ただし、経費負担は県外競技開催地ではなく開催都道府県とすることが通常。

【固定化(聖地化)のメリット及びデメリット】

<メリット>

- 大会開催ノウハウが毎年蓄積され、スムーズな運営が期待
- 選手にとって憧れの地となる
- 競技施設のプレゼンスが高まる
- みるスポーツとしての魅力向上に期待

<デメリット>

- 当該競技の全国的な競技環境(施設、運営役員等)の整備がされなくなる
- メインの開催都道府県での盛り上がりが欠ける恐れ
- 固定した開催県に負担が集中する
- 参加県ごとに旅費の負担が異なる

【インターハイでの固定化の事例】

	競技	都道府県	開始時期
1	ヨット	和歌山県	2015年から2034年
2	サッカー	福島県(男子) 北海道(女子)	2024年から

<ヨットとサッカーの固定化経緯等について> ※関係者へのヒアリングを基に作成

	ヨット	サッカー
①経緯	<ul style="list-style-type: none"> ○ 運営負担の軽減 ○ 安定した大会実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 暑熱対策
②開催経費の財源	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開催自治体 ○ 全国高体連 ○ 企業協賛 ○ 参加者 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開催自治体 (※開催地により負担の有無がある) ○ 全国高体連、中央競技団体 ○ 参加チーム
	等	等

固定化(聖地化)の検討事項

➤ 検討事項1 固定化(聖地化)の定義

パターン1 全国に1か所（固定期間を設定することも含む）

パターン2 全国に複数箇所（ブロックごとに1つ等）

➤ 検討事項2 固定化(聖地化)の決定方法

案1 希望する都道府県と競技団体のマッチングにより選定

案2 既存のナショナルトレーニングセンター設置都道府県をベースに選定

4.開催地及び競技施設 2)競技施設

➤ 施設基準の緩和

施設整備の要は、トップアスリートのパフォーマンス発揮と開催地の負担のバランスを図るとともに、「スポーツコンプレックス(複数のスポーツ施設や商業施設等を集約し、スポーツ産業の拡大や地方創生に生かすまちづくりなど)の概念によるまちづくり」「経済の活性化を図る施設の在り方」等様々な役割や効用が生じるよう整備されるべきである。

競技団体(中央・地方とも)においては、選手の安全性の確保など真に必要なものが確保されていれば、必要以上のものを要求しないこととし、競技団体と施設整備を行う自治体との間で意見が相違する場合には、JSPOが仲裁的機能を果たすことが求められる。

(「提言」抜粋・一部加工)

■参考

【開催基準要項細則 2本則第7項第4号の2(施設基準)】

大会の競技施設は既存施設の活用に努め、施設の新設・改修等にあたっては、大会開催後の地域スポーツ推進への有効的な活用を考慮し、必要最小限にとどめるものとする。

なお、本施設基準は、会場地市町村等が各競技場を整備する上での基準であり、開催県及び市町村等において各中央競技団体との調整を行い弾力的に運用できるものとする。

現状の施設基準

国民スポーツ大会施設基準 (JSPOが策定)

国民スポーツ大会施設基準

国民スポーツ大会開催基準要項細則第2項に定める施設基準について、競技ごとの施設基準は以下のとおりとする。
なお、本施設基準は、会場地市町村等が各競技場を整備する上での基準であり、開催県及び市町村等において各中央競技団体との調整を行い弾力的に運用できるものとする。
本基準の改廃については、国民スポーツ大会委員会の決議を経て行う。

【国民スポーツ大会冬季大会】

競技	基準	摘要
スキー	ジャンプ台ヒルサイズは80m以上1、クロスカントリーコース男子15km(周回でもよい)、 女子5km各1、ジャイアントスラロームコース1又は2	原則として2会場とし、開催地の都合で3会場に分かれてもよい。 ジャンプ台について、ヒルサイズが80mに満たない場合は全日本スキー連盟において協議する。L点角度については、ヒルサイズ85m以上は31度以上とし、ヒルサイズ85m未満の場合は全日本スキー連盟において協議する。
スケート	スピードスケートリンク1周400m1、 屋内フィギュアスケートリンク1面	2会場地に分かれてもよい。
アイスホッケー	アイスホッケーリンク3面 (うち屋内2面、豪雪対策用1面)	2会場地以上に分かれてもよい。 開催地に対応できない場合は近接県又はブロック内の施設で行うことができる。

【国民スポーツ大会】

競技	基準	摘要
総合開・閉会式	式典会場は、観覧席が仮設スタンドを含み、約3万人を収容できる施設 屋外の式典会場の場合は、雨天対策用として体育館1	
陸上競技	日本陸上競技連盟公認の1種競技場1	1周400mのサブトラック1、投てき練習場1
水泳	日本水泳連盟公認のプール 1. 競泳用50mプール1(隣接して25m補助プール1) 2. 飛込、アーティスティックスイミング用プール1 (飛込用として10mの固定台と3mの飛板を備えていること。) 3. 水球用プール1	左記1,2,3は、至近距離にある異なった会場であることが望ましい。

【特別競技】

競技	基準	摘要
高等学校野球	規定の野球場3面	2会場地に分かれてもよい。

開催都道府県ごとに定める競技施設基準 (開催都道府県が策定)

各開催都道府県が先催県の内容も参考に策定

令和4年(2022年)5月31日
第8回常任委員会 決定
令和6年(2024年)1月1日 改正

第82回国民スポーツ大会 競技施設基準



**第82回国民スポーツ大会・
第27回全国障害者スポーツ大会
長野県準備委員会**

○「配慮すべき事項」欄
各競技団体の競技規則等に定めはないが、運営上、競技会の安全な開催、先催県の例等から検討が必要と考えられる事項を記載。

○「先催県の事例」欄
先催県における、施設基準の弾力的な運用の事例を記載。

観客の収容数
・雨天走路
・補助競技場
・投てき練習場

〔(公財)日本陸上競技連盟「公認陸上競技場および長距離競走路ならびに競歩路規程」及び「第1種・第2種公認陸上競技場の基本仕様」から抜粋
(配慮すべき事項)〕

開催地における競技施設整備負担軽減に向けた取組(アイデア)

➤ 国民スポーツ大会施設基準の全面改定

JSPO及び一般社団法人国スポサポートセンター(JGSC)が主体となって策定
当該基準の運用ガイドラインを併せて策定

➤ 中央競技団体は競技施設担当者を配置(JSPO及びJGSCへの登録制)

当該担当者は、JSPOとJGSCが作成する施設基準の運用ガイドラインを踏まえて、開催都道府県の大会準備に協力する

➤ 競技団体と開催都道府県との間で意見が相違する場合には、JSPO及びJGSCが仲裁的機能を果たす

現状においてもJSPOが担っている仲裁的機能を、JGSCとも連携して実施

※ 基本的には上記2つの取組等により、仲裁的機能を果たす必要がない状況となるよう努力する。

6. 競技の規模・参加者

1) 競技の規模

2) 参加者

- 現在は、冬季大会を含め 40 競技に選手・監督が概ね 27,000 人参加しているが、2003年に実施された大会改革の結果、一部競技においては、交代選手数を通常の大会より少なくするなど規模を縮小しており、選手のけがのリスクが高まっているとの指摘もある。
- 一方、開催地の負担軽減を図るため、現在の規模をさらに縮小する必要性についての指摘もある。
- このため、項目1に記載の通り、開催時期及び開催期間を柔軟に設定し、競技会を分散させることにより、開催地に集中する負担の軽減を図ることが期待される。
- 実施競技については、その採否を4年ごとに定期的に厳格な検証・評価の下、競技選定を行っているが、若者の興味があるアーバンスポーツや e スポーツ、マインドスポーツなど新たな競技の実施や新たな年齢区分の設定など既存の選定対象競技に捉われずに、開催都道府県の意向も踏まえつつ検討することが望ましい。
- しかしながら、参加者数と開催競技数については、大会の運営及び開催経費と密接に関連するものであることから、スポーツ振興と開催自治体の負担軽減のバランスを図りながら、大会の規模適正化に向け、全国知事会と継続的に協議を行っていくことが必要である。
- また、参加する選手はもとより、大会を「みる」「ささえる」など様々な形で、多くの国民が参画できる枠組みについても併せて検討し、地域の活性化につなげることも重要である。
- なお、文化プログラムについても、別途検討する。

（「提言」抜粋・一部加工）

提言1, 3, 4の議論を踏まえた検討が必要

【 I . 大会の特徴】

令和 8(2026)年 2 月 27 日時点

提言項目 (※)	検討項目	現状	改革案	考えられる改革素案(アイデア)					
				A	B	C	D	E	F
1. 開催の時期及び開催期間									
1-1	開催時期を柔軟に設定	1 月⇒12 月	1 月⇒12 月	1 月⇒12 月	4 月⇒3 月	夏は屋内競技のみ	通年開催で分散化を図りつつ、集中期間を設け、盛り上がりを醸成		
1-2	開催期間を柔軟に設定	本大会 11 日間以内 冬季大会 5 日間以内	期間設定なし	上限設定あり	競技団体の希望を優先	競技団体の過密スケジュールに鑑み、いきなり均等分散は困難。偏りを避けるため、誘導のための条件が必要か。それでも、当初は既存の時期に集中する可能性あり。			
1-3	通年開催	特定期間のみ	9, 10, 11 月を集中期間とし通年で開催	4 競技以内/月 (誘導あり)	4 競技以内/月 (競技団体裁量)				
2. 開催の頻度									
2-1	毎年開催を維持	全競技毎年開催	全競技毎年開催	全競技毎年開催	特定競技のみ毎年開催 (その他競技は隔年)	特定競技のみ毎年開催 (その他の競技は隔年、 閏年)	全競技隔年開催(国ス ポは毎年開催 = 競技 数半減)	人口規模に関わらない戦力 均衡化する仕組みを検討	
3. 都道府県対抗と総合成績									
3-1	都道府県対抗	都道府県対抗で実施	都道府県対抗で実施 グループも形成	都道府県対抗	別途グループ形成	選手が注目される 表彰を新設			
3-2-1	総合成績	参加点と競技得点の合計	既定の方式に加え、他競技 会の要素を勘案	既定の方式	反則減点制度	公認指導者数勘案	代表クラス参加加点	総合成績をつけない	
3-2-2	(戦力均衡化を図る観点採用)	ふるさと選手制度の導入など	既定の方式	既定 + ふるさと加点	人口比率係数を活用	過去の登録地に配分	ふるさと加点 = 出場権以前の 所属県に点数配分する		
3-3	顕著な成績などに特別表彰	男女成績と女子総合成績	表彰区分の細分化	開催地の負担軽減を図 りつつ、祝祭性を担保					
5. 総合開・閉会式の在り方									
5-1	総合開会式の在り方	開催基準要項に基づく内容	総合開・閉会式を廃止し、 スポーツの日祭典を開催	既存方式	開始式化	住民一体化イベント	挨拶に脈絡ある構成など、 細目に見直しの必要あり		
5-2	総合閉会式の在り方	開催基準要項に基づく内容		既存方式	都市でのイベント化 (大表彰式)	開催県でのイベント化 (大表彰式)			
5-3	表彰式の在り方	総合閉会式にて表彰	JSP0 が実施	既存方式	都市でのイベント化	開催県でのイベント化			

※今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議提言で示された各論の項目

【Ⅱ. 競技会等の形式】

提言項目 (※)	検討項目	現状	改革案	考えられる改革素案(アイデア)					
				A	B	C	D	E	F
4. 開催地及び競技施設									
4-1-1	開催地の決め方	全国東・中・西地区の持ち回り	立候補と推薦制の両面を検討	既定方式	立候補制	立候補と推薦制			
4-1-2	開催地の在り方	原則、単独都道府県で実施	開催地+固定化・聖地化を検討	複数県開催 (インターハイ方式)	同県の連続開催可	特定県の開催サイクル 中に推薦県を加味	開催地+固定化・聖地化	聖地化のための 負担も検討	
4-2-1	競技施設 (競技団体の求めるもの)	施設基準に基づく (柔軟に対応)	新たな国スポ施設基準の 設定	既存施設の活用	国際基準の重視	国際基準の重視(世界レ ベル選手参加の有無)	新たな国スポ基準の 設定		
4-2-2	競技施設 (総合開・閉会式会場の形態)	屋外の場合は3万人	新たな国スポ施設基準の 設定	仮設スタンド	屋根付き	照明設備	装備 (ホスピタリティ対応)	駐車場	
6. 競技の規模・参加者									
6-1	競技の規模	本大会37競技 冬季大会3競技 その他公開競技、特別競技な どを実施	提言項目1, 3, 4の議論を 踏まえた検討が必要	既定方式	規模縮小	アーバンスポーツなど の競技を実施	開催都道府県の意向 を勘案		
6-2	競技の参加者	競技ごとに上限人数を設定 競技によってはブロック大会 を実施		既定方式	ブロック大会を廃止 し、47都道府県代表 が出場				

※今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議提言で示された各論の項目

■国スポ改革案検討スケジュール（案）

令和7年11月25日時点

取扱注意

提言内容	検討のポイント・取組案等	関連項目	検討主体			2025				2026												2027					
			TF	合同PT	JGSC	9	10	11	12	1	2	3	4	5	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
大会の理念(根本原則)						①	②			③			④			⑤		⑥			⑦				⑧		
1 トップアスリートと地域スポーツの好循環～人と地域の未来を創る～ *本文省略	※各項目の具体的な検討の際の拠り所になる「コンセプト」を共有	全て	○																								
1. 開催の時期及び開催期間																											
1 開催時期及び開催期間を柔軟に設定 効果:トップアスリートが参加しやすい環境 宿泊・輸送の負担軽減 複数競技の同一施設活用による施設の新設抑制効果	・コンセプト実現のため、糸口とする観点 ➢NFへの協力可否・意向調査(大会カレンダー調整・トップアスリート出場) ➢競技会のみならず年間を通じた開催地の盛り上がり	4,5	○																								
2. 開催の頻度																											
1 毎年開催を維持	・提言に基づき、毎年開催を維持	-	-	-	-																						
3. 都道府県対抗と総合成績																											
1 都道府県対抗の効果を認めつつ、得点の算出方法を抜本的に見直し	【分かりやすく・納得感があり・盛り上がる(注目される)得点方法】 ・人口規模や地域特性(冬季に強い弱い)等を考慮した算出方法や競技結果以外の観点を得点化するなどのアイデア出し ・総合成績の算出方法は過去の検討案(「21世紀の国体像」検討時にメダル獲得数方式を検討したものの導入に至らなかった案)も参照 ・開催地が盛り上がる得点方式。開催地が複数になる場合は開催県枠の定義が必要	4	○																								
2 顕著な実績をあげた個人や団体を特別に表彰	・大会の理念やコンセプトを表現する場面となり得る ・大会のブランディングや協賛制度とも関連する可能性 ・副賞は開催地の特色を生かしつつ負担にならないよう留意		○																								
3 年間を通じた大会に改革することを踏まえた総合表彰の在り方の検討	・式典(閉会式)の在り方と連動して検討 ・実施時期の検討	5	○																								
4. 開催地及び競技施設																											
【開催地】																											
1 持ち回り方式と立候補制の両面検討	・メリット・デメリットの洗い出し ・大会の理念やコンセプトの実現に結びつける	-	○																								
2 単独開催に加えて、複数都道府県での開催も可能とする(現状も可能)	・メリット・デメリットの洗い出し ・大会の理念やコンセプトの実現に結びつける	3	○																								
3 競技によって特定の施設に開催場所を固定化(聖地化)	・固定化(聖地化)の定義が必要 ・メリット・デメリットの洗い出し ・スポーツ振興くじ助成の検討と関連する可能性(項目7-5)	3,7	○																								
【競技施設】																											
4 競技団体は必要以上のものを求めない	・施設基準見直しの基本方針を策定(トップアスリート参加有無も関係・NFと連携必要)	1	○																								
5 JSPOは競技団体に対し施設の新設・改修を最低限とすること等への理解を求める	・施設基準見直しの基本方針を策定(トップアスリート参加有無も関係・NFと連携必要)	1	○																								
5. 総合開・閉会式の在り方																											
1 住民・アスリートとの触れ合いの場としての視点も持ちつつ、運営の簡素化、屋内開催の可能性などを検討	・コンセプトや他の項目の取組(通年開催の在り方等)に影響を受ける ・閉会式の在り方は表彰の在り方に影響があり得る ・行幸啓・お成りにも関係することに留意	1,3,4	○																								
6. 競技の規模・参加者																											
1 開催時期及び開催期間の柔軟な設定 競技会を分散	・「1. 開催の時期及び開催期間」に影響を受ける	1	○																								
2 大会の規模適正化 ⇒ スポーツ振興と開催地の負担軽減のバランスを図る	・「適正化」の定義 ・コンセプトや他の項目の取組に影響を受ける		○																								
3 新たな競技の実施を検討	・コンセプトや他の項目の取組に影響を受ける		○																								
4 選手はもとより「みる」「ささえる」等様々な形で、多くの国民が参加できる枠組みを検討	・トップアスリート参加有無に影響を受ける	1	○																								
7. 負担軽減																											
1 国やJSPOが主体となって開催地の費用負担と事務負担を軽減	・国スポサポートセンターによるサポート ・通年開催の在り方に影響を受ける ・施設基準や式典等の見直し(関連諸規程の改定)	1,4	○		○																						
2 入場料の徴収や企業協賛制度の見直し	・トップアスリート参加有無に影響を受ける *JSPO本体の協賛制度及び国スポサポートセンター会員制度との調整必要	1		○	○																						
3 開催自治体が負担していた競技団体役員への派遣費用について、NF含む主催団体間で調整し適正規模に見直す	・NFの協力		○																								
4 「見直しの趣旨に沿った中央競技団体の取組」に対する新たなスポーツ振興くじ助成の活用を視野に実現を検討	・NFの協力 ・スポーツ庁及びJSCとの連絡調整		○																								
5 冬季競技を含む競技会場の固定化(聖地化)の施設整備を行う自治体に対する新たなスポーツ振興くじ助成の活用を視野に実現を検討	・NFの協力 ・スポーツ庁及びJSCとの連絡調整		○																								
6 開催準備や地域スポーツの推進に関するノウハウを提供する機関(組織)をJSPOが主体となり構築	・国スポサポートセンターを設立(設立済)⇒今後、具体的な取組を開始				○																						
8. 関連事項																											
1 さらに協議が必要な事項についてはJSPO、国、都道府県の3者で協議して決定	-----		○																								
2 国スポを通じて、「スポーツの力」を感じるために様々なメディアと連携	・コンセプトや他の項目の取組に影響を受ける			○																							
3 スポーツホスピタリティの推進	・国スポにおけるスポーツホスピタリティ推進の基本方針を策定			○																							
4 実現可能な見直しは2036年の大会を待たずに前倒し実施	・現行の基準要項等諸規程の改定や運用の変更で対応可能なものは速やかに実施 ・開催地のニーズに応じ国スポサポートセンターにて対応			○	○																						
5 見直しを図る上で、「全国障害者スポーツ大会」と併せて対応策を探る	・コンセプトや他の項目の取組に影響を受ける		○																								

改革案
取りま
とめ

国民スポーツ大会委員会
国スポ改革タスクフォース 委員一覧

別添資料1

令和7年9月1日
<敬称略>

No	分野	役割	氏名	所属
1	日本スポーツ協会	座長	山本 浩	公益財団法人日本スポーツ協会 常務理事 国民スポーツ大会委員会 委員長 一般社団法人国スポサポートセンター 副会長
2	マーケティング ・ブランディング ・協賛	委員	稲村 彰映	セイコーグループ株式会社 コーポレートブランディング部 マネージャー スポーツ担当
3		委員	坪井 純子	キリンホールディングス株式会社 取締役副社長
4	式典	委員	日比野 克彦	東京藝術大学 学長
5	チケット・ホスピタリティ	委員	森 章	株式会社ホリプロ 代表取締役専務
6	メディア・広報・通信・DX	委員	忠鉢 信一	元朝日新聞社 編集委員
7		委員	村松 佐和子	日本放送協会 オンデマンド業務室長
8	宿泊・輸送	委員	松井 信乃	東日本旅客鉄道株式会社 マーケティング本部 くらしづくり・地方創生部門 観光・地域活性化ユニット ユニットリーダー
9	地方創生・まちづくり ・スポーツコンプレックス	委員	上林 功	日本女子体育大学 教授
10		委員	高岡 敦史	岡山大学 准教授
11	アスリート	委員	檜崎 教子	(柔道) 福岡教育大学 教授
12		委員	皆川 賢太郎	(スキー) 一般財団法人冬季産業再生機構 代表理事
13	弁護士	委員	岸 郁子	弁護士 一般社団法人全日本テコンドー協会 専務理事
14	中央競技団体 ・都道府県スポーツ協会	委員	磯貝 美奈子	公益財団法人日本陸上競技連盟 強化部長
15		委員	坂東 美紀	公益財団法人京都府スポーツ協会 常務理事 公益社団法人日本カヌー連盟 専務理事
16	パラスポーツ関係	委員	藤原 正樹	日本パラスポーツ協会 常務理事 日本パラリンピック委員会 副委員長
17	開催都道府県関係	委員	宮原 耕史	佐賀県スポーツ協会副会長 元佐賀県SAGA2024・SSP推進局 局長
18	全国知事会	委員	富樫 誉	全国知事会 調査第三部 部長
19	スポーツ庁	委員	田中 秀和	競技スポーツ課長

オブザーバー

1	日本スポーツ協会		森岡 裕策	公益財団法人日本スポーツ協会 専務理事 一般社団法人国スポサポートセンター 副会長
2			岩田 史昭	公益財団法人日本スポーツ協会 常務理事 兼事務局長 一般社団法人国スポサポートセンター 理事長 兼事務総長

第2回 国スポ改革タスクフォース 議事概要

1. 日時 令和7(2025)年11月25日(火)15:00~17:00
2. 場所 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 3階会議室
3. 出席者(敬称略、※印はオンライン出席者)
全委員19名のうち、出席18名(対面15名、オンライン3名)、欠席1名

【委員】

座長:山本浩

委員:稲村彰映、坪井純子、日比野克彦、森章、忠鉢信一、村松佐和子※、松井信乃、上林功、高岡敦史、檜崎教子※、皆川賢太郎、磯貝美奈子、坂東美紀、藤原正樹(代理出席:三上真二)※、宮原耕史、富樫誉、田中秀和

<欠席:岸郁子>

【オブザーバー】

日本スポーツ協会:会長 遠藤利明、専務理事 森岡裕策

【陪席】

スポーツ庁、全国知事会

【日本スポーツ協会(JSPO)】

国スポ推進部 部長 加藤、課長 小澤、係長 富澤

山本浩座長あいさつの後、議事に入った。

4. 報告事項

(1) 国スポ改革タスクフォース 議論の進め方

事務局から、前回会議での意見を踏まえた本会議の進め方(案)について下記の通り説明。

- ・ 今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議の提言(以下「有識者会議の提言」という。)で示された「大会の理念(根本原則)」を実現する大会とすることに向けて、「大会コンセプト」「Ⅰ.大会の特徴」「Ⅱ.競技会等の形式」「Ⅲ.負担軽減」の順で議論を進める。
- ・ 令和9年度に開催予定の第8回で改革案(2036年度以降適用の開催基準要項等諸規程に定める要件定義)を取りまとめ、その後、JSPO 国スポ委員会及び理事会での審議を経て、第2期の国スポ改革タスクフォース(以下「TF」という。)の第2期にて改革案に基づく開催基準要項等諸規程案を作成していく。

<主な質問や意見>

発言等
○ 理念やコンセプトは決定しているものなのか。議論で変わることはあるのか。
○ 有識者会議の提言に基づくものとして大きく変えることは想定していない。(事務局)
○ 国スポコンセプトの2つ目にある「ふるさと(郷土)を代表する選手が、スポーツを楽しみ大会をみる人やささえる人を巻き込む」という表現は、「する人(選手)」と「みる人・ささえる人」の階層が異なり、「みる人・ささえる人」が選手の下に位置付けられているように感じる。

- 三者が同等の位置づけであることが国スポコンセプトの3つ目にある社会課題の解決につながるのではないか。

(2) 国スポ改革に向けた推進体制(イメージ)

事務局から、有識者会議の提言が示す「大会の理念」を起点とした「国スポ改革に向けた推進体制のイメージ案」を下記の通り説明。

- ・ 改革の大きな観点を「競技性」と「祝祭性」の2つにまとめた。
- ・ この大きな観点を踏まえ、TFで具体的な改革案を検討することとし、専門的な検討が必要な分野については、必要に応じて TF と国スポサポートセンター(以下「JGSC」という。)が合同でプロジェクトチームを設置して検討を進める。

<主な質問や意見>

発言等
○ 「年間を通じて」という表現は文化プログラムを含めてという認識でよいか。
○ その認識である。(事務局)
○ その場合であっても「年間を通じて競技会を行う」と捉えられてしまう恐れがあり、「開催期間を通じて全国から～」という表現にしていきたい。
○ 「持続可能な魅力ある大会」を目指すということについても、今後の協議で話題に出るであろう魅力向上に関する取組を進める際は、負担軽減の視点を忘れずに検討する必要がある。
○ 競技施設PTの名称と取り扱う内容について、施設ありきの議論に終始するのではなく、「競技環境」といったように広くとらえてはどうか。
○ 2024年のパリオリンピックでは、大会終了後の街づくりといった視点が入り入れられていた。
○ 「競技性」と「祝祭性」が譲れない観点だと理解したが、スポーツイベントは熱しやすく冷めやすいという印象を持っており、競技と祝祭は相対する場合もあると感じる。重心をどちらに置くのか、あるいはどのように両者を掛け合わせるかを議論したほうが良いのではないか。
○ 6つのPTは今後増えることはあるか。
○ PTは、JGSCに設置することとなるが、本日の意見を踏まえて検討を進めるということになる。(事務局)
○ E-sportsのPTはE-sportsのみを扱うPTか。E-sportsに加えてアーバンスポーツなども範疇とするのか。
○ 現時点ではE-sportsに限ってという認識である。(事務局)
○ チケットPTは「競技会の入場料」に限った議論を行うことを目的とするのか、それだけでなく宿泊や輸送など幅広い領域を含めたPTなのか。
○ 競技会の入場料収入を専門としたPTと想定している。(事務局)
○ マーケティングやお金を稼ぐという観点でのPTも必要ではないか。
○ 2025年に開催した世界陸上は、とても盛り上がった印象を持っているが、これはプロモーションの「量」にも起因していると感じている。
○ 大会の改革を通じた「地方創生・まちづくり」という目的とPTが結びついていないように感じる。

<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツイベントをやるだけの議論に終始するから全国知事会から縮小に関する意見をもらってしまうのではないか。稼げるイベントとして見せることができればそのような意見も言われぬ。 ○ スポーツから離れたような観点での PT を設置しないと「地方創生・まちづくり」へつながらぬ。
<ul style="list-style-type: none"> ○ PT は直近の課題を解決するために設置するものでもあり、TF 自体は 2036 年以降の大会を見据えた検討をする場である。今後の議論の展開により TF と PT の在り方も変容していく。つまり今後 PT は、新たな大会の理念やコンセプトに従い変化していくことも考えられる。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「社会課題の解決に寄与する」「競技性」や「祝祭性」というキーワードがあるが、各自治体が抱えている社会課題の解決にどのように寄与できるのかといった観点を落とし込むことができれば良いのではないか。 ○ 「競技性」と「祝祭性」に加えて、「社会課題の解決」に関係するキーワードを図下部の円に加えられると良い。
<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくりの視点で開催県にとってメリットがあるようにするには、トップアスリートが集まり、将来を担う小学生や中学生に良い影響を与えることが地域の活性化につながるのではないか。 ○ 「トップアスリートと地域スポーツの好循環」の記載があるが、「トップアスリートと地域の住民の好循環」なのか「競技スポーツと地域スポーツの好循環」なのか、人に関する記載とスポーツに関する記載が掛け合わされているため、何をするのかを整理できると良いのではないか。 ○ 地方創生やまちづくり、地域課題解決のためには、まずは開催県の課題を調査する必要がある。その上で競技会だけでない特徴のあるイベントを行う。例えば女性のスポーツ参加を促進する取組などを行うことで、大会への注目度も変わってくるのではないか。 ○ 大会期間中だけでなく大会前後まで含めて取組を検討する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 競技団体の立場としては、国スポに参加するアスリートをどのように輝かせるか、プロモーションとしても考えなければならない。ひいてはその取組が地域の課題解決にもつながると感じている。 ○ 一方で競技団体ごとの大会や国際大会とのスケジュール調整が難しい場合もある。また、猛暑となる夏の暑い時期に競技ができないという課題がある。 ○ 競技団体、JOC とも連携を深める必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな国スポの理念が「トップアスリートと地域スポーツの好循環」とあり、サブタイトルとして「人と地域の未来を創る」とあるが、これは逆ではないか。サブタイトルに掲げた内容のほうが概念として広く、違和感がある。 ○ 目指す方向を明確に共有して TF や各 PT での議論を展開する必要がある。 ○ また、祝祭性の上に「年間を通じた」という記載をしているが、研究者の立場で「スポーツにおける祝祭性」を考えると、「大会開催時、観戦時の空間における祝祭性」という意図になり、「年間を通じた」は違和感がある。 ○ ここでは地域における消費行動や回遊性など広くとらえたキーワードとして使われているので、少し表現を変えてみたらどうか。 ○ 「高い関心 増える往来」についても経済性を示すような表現にできると、競技性、祝祭性の上に記載がある意味が出てくるのではないか。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「年間を通じた大会」について、有識者会議の提言では、2036 年以降は現状の会期(11 日

間)にとらわれないという意図で示されているとご理解いただきたい。

- 毎年開催についても毎年特定の競技を行うとは言っていない。国スポは毎年行うが、行う競技は毎年変わるなども考えられる。

(3) 前倒しで実現可能な改革

TF では、有識者会議の提言を踏まえ 2036 年以降の大会(2巡目以降の大会)について具体的に検討することとしているが、前倒しで実現可能な見直しは 2036 年の大会を待たずに前倒しで実施することとしている。有識者会議の提言が示す内容のうち現時点で考えられる前倒しで実現可能な内容について事務局から資料3に基づき説明。

【概要】

- ・ 式典は屋内開催(文化施設含む)を可能とする。
- ・ 大会開催準備(人的負担の軽減含む)や地域スポーツの推進に関するノウハウを提供する機関(国スポサポートセンター)の構築。
- ・ 国スポサポートセンターの取組の活用により、開催都道府県の事務負担を軽減しつつ、入場料の徴収などにより新たな財源を確保。

また、富樫委員から別添資料6について説明がなされた。

<主な質問や意見>

発言等
○ 別添資料6は、これから開催する県の意見・要望をまとめたものであり、準備段階における課題を理解する上で重要な示唆を得るものである。
○ 一方で、例えば「負担軽減」については、前回の会議で全国知事会が示された資料には「総額の把握は他の議論を踏まえた後に可能」とされていることもあり、TF における様々な協議はこれからという現状で、負担の話に特化されるようであればバランスが悪いと思われる。その点は留意が必要と認識している。
○ 市町村が大会主催者となるということは考えられるのか。
○ 大会主催者は JSPO、国、開催自治体(開催県)の3者であり、その上で、大会で行う各競技会にはこの3者に開催地市町村と中央競技団体の2者が主催者として加わる。(事務局)
○ 地方創生という観点では市町村のほうが熱心に取り組んでいる場合も多い。
○ 都道府県の役割も検討すべき時代が来ている中で、場合によっては縮小ありきでの議論に終始してしまう。
○ 主催者として、官民連携の可能性や実現の議論はあったか。
○ 大会主催者はスポーツ基本法に定められている。官民連携した例は、把握できていない。(事務局)
○ スポーツ施設の整備では、通信事業者が代表企業となる例が増えてきている。
○ スポーツにより人が「つながる」という観点で施設整備と通信事業者には親和性がある。
○ スポーツイベントでも同じことが言えるのではないか。大会開催の提案を民間事業者も交えながらしてもらうことも今後の可能性としてあるのではないか。
○ 別添資料6の内容については、開催県の立場から別途国民スポーツ大会委員会で、提案いただくことが可能と考えている。早めに議論をしたければそのような進め方もある。

5. 協議事項

(1)「I.大会の特徴について」

座長から、検討項目ごとに設けた改革案の選択肢について資料4を基に説明。

田中委員から、資料5について、理念・コンセプトと各項目の議論をつなぐ、大まかな大会イメージ案を作成した旨を説明。

<主な質問や意見>

発言等
○ 全国障がい者スポーツ大会は国スポと目的や背景は異なるが、両輪としてともに検討を進めていきたいと考えている。
○ 資料4「総合開会式の在り方」における「開始式化」、「都市でのイベント化」といった案はどのようなイメージなのか。
○ 「開始式化」は、通年開催化すると、中心会期とは別の時期に競技会を開催することがあるため、各競技において開始式を行うという案である。
○ 「都市でのイベント化」は、式典については開催地に関係なく別途中央で開催する案である。
○ 総合得点や天皇杯・皇后杯などの表彰のあり方にも関わってくる。
○ 資料5に記載されている「日本中をひとつのスタジアム」へとどのようなイメージか
○ 開催県が中心となり様々なイベントを展開し、それを日本中で盛り上げていこうというイメージである。
○ 現状は開催期間が冬・秋に分かれているが、1年間となると都道府県スポーツ協会としては盛り上がり欠けてしまうのではないかと懸念している。
○ また、県の代表として送り出す感覚が競技毎に分散されてしまうのではないか。結団式のイベント性も残していきたいと感じている。
○ 資料5は、開催地が一つの県となる前提で作成されているのか。競技毎の聖地化なども想定されるが。
○ 「聖地化」を想定して作成していないが、十分想定しうる。
○ イベントとして年間を通じて県代表が活躍していたほうが、盛り上がりは長く保ち、ニュースが常に流れるように感じる。
○ 結団式などの盛り上がりは一過性のものになってしまうのではないか。
○ 地方では国スポがニュースで取り上げられるのが結団式などの機会しかないのが現実である。国スポの注目度が大きく変わっていくことが望ましい。
○ メディアに取り上げられるかは必ずしもイベントの価値だけで決まらない。
○ その日に他の重要なニュースがあるかなどにも影響を受けるため、一概にこうすればよいということは無い。
○ 近年のスポーツシーンでは、放映権ビジネスとして放映権料を高く設定し、独占的に特定メディアに提供することで利益を得る形が多いが、国スポの場合はオープンに地域も含めたいろいろなメディアの方に映像を使ってもらって全国的に関心を高めていくことが理想ではないかと感じている。しかしその場合には多競技の映像を誰がどんなコストで制作するのが課題となる。
○ オリンピックは短期間に集中して関心を強く引き付けるため、映像管理コストは短期間だけでよいが、年間を通じての管理はコストが多くかかる。

<ul style="list-style-type: none"> ○ また、プロモーションも全国的に行うのか、開催エリアに限定するのかなども検討が必要。 ○ 年間を通じた大会というスポーツイベントのビジネスモデルが無いので成功すれば面白いが課題も多い ○ また、参加型の双方向性も重要である。競技リザルトが即時性をもって見られるなどの環境構築も必要であるが、多くの競技が稼働するとそれだけ負担がかかる。大会全体の議論を踏まえながら検討する必要がある。
○ 国スポは有料のチケット販売が行われているか。
○ 総合開会式と特別競技の高校野球は有料となっている。(事務局)
○ 売り上げはどこに入っているのか。開催地が収入を得る仕組みはあるという理解でよいか。
○ 開催県の収入となる。(事務局)
○ 放映権料についてはどのようになっているか。
○ 総合開会式と陸上競技、水泳(競泳)は JSPO が NHK と契約している。(事務局)
○ 地方局が放送を行う時はどのようになるか。地元のケーブルテレビはひいきしたい競技があることも考えられる。特定の競技を高く販売することができるのではないか。
○ 報道する場合は、ニュース映像として無料で一定の範囲内で利用できる。
○ 撮影した企業の独占権があることが基本となるが、広く一般に使ってもらうことも可能かとは思う。一方で使ってもらう映像を誰が作り、管理していくかなどの課題もある。
○ 今後、映像や放映に関する PT を設けていきたいとも考えている。
○ 競技毎に放映権を販売という意見もあったが、ジャパンコンソーシアムのようにメディアが連携し、アーカイブ化を促進することも考えられる。
○ 各開催県は 1 回しか大会を開催しないため、そこまでチームを組んで準備をするという発想にならない。
○ 民放では Tver のように各社がアーカイブ化を行っている。国スポにおいてもそのような仕組みができないか。
○ デジタルというキーワードが出てくることは良いことと感じている。
○ メディアを、大会を構成する要素の一つとして組み込まれることが必要なのではないか。
○ 東京 2020 大会の際にも実現はしなかったものの、「遠隔臨場感によるライブビューイング」など新しい取り組みを検討するような動きも見られた。
○ 各地域のプロスポーツチームでは、アウェイでの試合の際に、パブリックビューイングを行うなど、観戦形態も日々進歩している。国スポでもそのような取組ができると良いのではないか。
○ これまでの議論は、トップアスリートが大会に出ないと実現しない話だと感じている。
○ アスリートが国スポに出たい、と思ってもらうにはどうするかをまず議論しなければならない。
○ 出たい大会になっていくから祝祭性も醸成されるし、出やすいように日程をどのようにするかという議論となる。
○ NF の主催大会と並べて「国内最高峰の大会」とするにはどのようにしなければならないかを改めて意識しなければならない。
○ 国スポブランドを立て直す、作り直す必要があるが、「トップアスリートが出場するか」を起点

<p>に議論を開始していくと良いのではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ それが祝祭性や地域の課題解決につながるストーリーとなる。 ○ 新しいビジネスモデルを創出するプロジェクトチームが一つあると良い。 ○ 現状は、コストダウンの話とどのように利益を出していくかの議論が同じテーブルで行われている。
<ul style="list-style-type: none"> ○ メディアとしての国スポがどのような存在となるべきかの議論無くして、ビジネスの議論もメディアの技術的な話もできない。 ○ トップアスリートが出てパフォーマンスをすることだけでメディアバリューがあるとは思わない。世界につながる、涙を流すなどのストーリーがあるのでメディアバリューがある。 ○ 国スポの価値向上を考えたときに、参加することにより社会課題の解決につながるという考えにヒントがあるのではないか。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 佐賀国スポでは全競技全試合配信を行った。 ○ やらうと思えば配信もできる状況であるが費用もかかる。 ○ また、撮影ができる人材もいないので高校生・大学生を育成したが、大会後、県民スポーツ大会などで引き続き映像配信業務に携わってくれている。 ○ 大会後にも活用していくことを考えていたうえで準備したため、開催県の考え次第でうまく活用できる。 ○ 国スポチャンネルのように全国どこにいても試合が見られるという環境整備は必要でないか。
<ul style="list-style-type: none"> ○ アスリートの気持ちを考えると、まだ国スポはマイナーなイメージがあるので、どのように盛り上げていくかは考えていかななくてはならない。 ○ 現在のスポーツイベントは、お金はかかるが見せ方を変えるだけで雰囲気醸成することはできている。 ○ アスリートは、競技場に観客があり歓声があることでパフォーマンスを発揮できる。そのためにはエンタメ性が必要となるが、周りからの歓声や煽りをメディアがうまく増幅することが戦略的に求められる。 ○ これまでの常識を壊してでも良いから国スポをメジャーにしていくことを考えていかななくてはならない。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 岐阜清流国体の際には、県内全市町村の盛り上げを創るため、総合開会式で使用する道具などを県内各地で作る取組を行った。 ○ また、令和 6 年に国民文化祭が岐阜県で行われたが、同じように市町村で盛り上げを作り、レガシーを残していくという流れができた。 ○ 地域の人たちが参加する観点で言えば、当日の祝祭性だけでなく、当日までのプロセスに加わり大会を迎えることが重要。 ○ 盛り上げの過程が社会課題の解決に寄与できるのではないか。 ○ トップアスリートも記録のトップアスリートなのか、シンボリックなアスリートなのかに分けて考えることもできる。 ○ 大会当日に競技会に参加するだけでなく、大会前年度から地域に関わり影響を与えるなどの関与の方法もある。その方がニュースバリューもあるかもしれない。

- 社会課題の解決という観点も打ち出していないと改革につながらない。
 - 開催時期に関しては、分散したほうが良いと考えている。
 - 輸送に関する立場としては、繁忙期にはインバウンドを含め、新幹線の座席などが足りていない状況である。閑散期に人の流れが起きることがスムーズな運営につながる。
 - また、将来的には障がいのあるアスリート、観戦者がより多く大会に関わるようになることが理想であり、輸送機関として十分な合理的配慮を提供する義務がある。そのためにも短期間に集中するのではなく、分散型にすることで、バリアフリー設備等、快適にご利用いただき、きめこまやかな移動サービスを提供できると考える。輸送だけでなく宿舎に関しても同様ではないか。
 - 開催地の決め方については、ブロックごとに立候補するなども考えられる。
 - 観光誘致の観点では、単発のイベントは地域にとってサステナブルではないと言われている。
 - 何十年に一度のイベントでは地域に知見が蓄積されないことから、小さなイベントが継続的に来てくれたほうが良いという意見が強くなってきている。
 - 会場についても、その地域で全てのスポーツを行わなければならないということではなく、聖地化のような、その地域が本気でスポーツをコンテンツとして育てたいかというような意志がないと続いていかない。
-
- 本日の意見が観点 1,2,3 とどのように結びつくかを整理し、原案として次回以降提案したい。
 - 議論を重ねながらそれ以外の観点についても議論を進めていきたい。また、各 PT については事務局にて検討しつつ、結果を報告することとしたい。

意見交換のあと高岡委員から別添資料7の内容について説明。

遠藤会長からあいさつののち閉会。

次回TFの開催日程については後日調整することとした。

以上

令和8年2月27日

【資料3 「I 大会の特徴」】

1 改革①(提言1)「開催時期の分散化」について

- 各競技種目の開催時期及び開催期間について
 - ・開催地における大会の盛り上がりにも配慮したうえで、事前のブロック予選の開催時期の早期化を検討するなど、競技運営が円滑に実施でき、かつ、関係者に過度な負担とならないよう、適切な日程の策定をお願いしたい。

- 酷暑期及び厳寒期における競技実施について
 - ・酷暑期及び厳寒期における選手及び関係者の安全と健康を最優先し、日程の調整や競技時刻の柔軟な設定といった所要の措置を講じ、開催都道府県の地域特性等を適切に反映できるよう、制度設計において配慮をお願いしたい。

- 文化イベント（文化プログラム）のあり方について
 - ・現行の文化プログラムの実情を踏まえ、文化イベントの意義及び必要性を改めて議論した上で、開催都道府県に対し一方的な押し付けや過度な負担とならないよう、各都道府県の意向を尊重し、実態に即した制度設計をお願いしたい。

2 改革②(提言3)「新たな実施競技区分に变革」について

○ 都道府県対抗と総合成績について

- ・総合成績を都道府県対抗で競う大会の在り方については、分かりやすさと公平性、大会への関心と盛り上がりなどの観点から、より深い議論をする必要があるのではないか。

○ 資料3 6ページに記載の新たな実施競技区分とする狙いについて

- ・各競技を国スポコンセプトに沿う程度で区分する客観的な基準を示すとともに、当該区分を実施した場合の具体的なメリット・デメリットを明確にした上での議論が必要ではないか。実施競技区分と総合成績を結びつけると競技会場市町村の選定困難、高い配点競技への強化の偏り、競技ごとの集客格差が広がるなどの負の影響をもたらすおそれもあり、導入に際しては慎重な検討をお願いしたい。

3 改革③(提言5)「総合開・閉会式の見直し・リニューアル」について

○ 開催都道府県が実施するセレモニーについて

- ・当該セレモニーの内容、位置付け及び全国障害者スポーツ大会と連携・協働しての実施方法等が不明確であり、JSPO主催の総合表彰式とは別に特定の時期にセレモニー形式での開催を必須とするかを含めて検討をお願いしたい。実施するのであれば、行幸啓対応を踏まえたセレモニー開催の趣旨及び内容について、より踏み込んだ議論を先行させた上で、実施時期に関し、開催都道府県の裁量が認められる制度設計を検討されたい。

4 改革④(提言3)「総合表彰式をJSPOが実施」について

○ 総合表彰式について

- ・セレモニーの開催趣旨、内容等の検討結果を踏まえた上で、総合表彰式の在り方について検討いただきたい。
- ・天皇杯・皇后杯のほか、MVP、新人賞等各種表彰が想定されているが、受賞者選定過程において、開催都道府県が果たすべき役割を明らかにした上で、議論をお願いしたい。
- ・総合表彰式の在り方の検討にあたっては、各都道府県に過度な負担が課されることのないよう配慮をお願いしたい。

【資料4 「Ⅱ 競技会等の形式」】

5 「4 1)開催地 2)競技施設」について

○ 開催地について

- ・複数都道府県やブロック単位での開催も含め、幅広い選択肢の検討をお願いしたい。
- ・冬季大会については実施可能な自治体が限られることから、開催地を絞った上で決定方法に計画性・予見性を持たせるなど、本大会とは分けて丁寧な議論をお願いしたい。

○ 競技施設の固定化（聖地化）について

- ・対象競技の選定にあたっては、特に、特殊な設備を要する競技や、競技会実施に必要な仮設物の設置に多大な費用を要する競技、自然環境を利用する競技など、負担軽減の視点からも固定化に関する議論をお願いしたい。また、固定化の決定にあたっては、十分に自治体の意向を踏まえられたい。
- ・固定化対象競技の運営主体及び費用負担のあり方について、開催都道府県および固定化を希望する自治体の負担への配慮をお願いしたい。また、固定化を希望する自治体が、立候補によるメリットを享受できるような制度設計を検討されたい。

- ・「施設基準」の全面改訂及び競技施設の固定化の具体的検討については、整備費等の負担軽減に配慮いただくとともに、競技団体、自治体等関係者の意見を踏まえた検討をお願いしたい。

6 「6 競技の規模・参加者」について

- 開催都道府県の負担軽減のため、競技数の厳格な精査を視野に入れた検討をお願いしたい。併せて、開催都道府県が負担している役員等に対する費用負担についても見直しを図られたい。
- 新たな競技が実施される場合には、既存競技と入れ替えるなど、大会の規模適正化について配慮をお願いしたい。